

平成 29 年 度

行 財 政 改 革 の 取 り 組 み

(総括表)

(単位:千円)

区 分		見直し額
1 内部管理事務等の見直し		△3,488,983 (△3,433,480)
①	内部管理事務経費、施設の維持管理経費等や職員を対象とした事務事業の見直し	△3,488,983 (△3,433,480)
2 事務事業の見直し		△775,874 (△611,250)
(1) 必要性・実施主体の検討		△92,144 (△78,419)
①	事業の目的が達成された事務事業	△16,789 (△16,528)
②	対象者が減少している事務事業	△4,963 (△14,963)
③	市内部における重複・類似事務事業	△70,392 (△46,928)
(2) サービス提供手法等の検討		△682,288 (△531,389)
①	地域・企業等の協力により市民や民間の力を活用できる事務事業	△126,733 (△126,733)
②	執行上の工夫により経費縮減が可能な事務事業	△555,555 (△404,656)
(3) サービスの水準と受益者負担の検討		△1,442 (△1,442)
①	他都市等との均衡を勘案した見直し	△1,442 (△1,442)
3 公の施設等の見直し		△1,034,819 (△280,423)
4 外郭団体に関する見直し		△88,060 (△85,550)
①	外郭団体に対する支出の見直し	△88,060 (△85,550)
5 歳入の確保		— (△1,736,742)
①	不用土地の売却	— (△1,517,396)
②	その他の歳入	— (△219,346)
6 公営企業等の経営努力		別紙参照(10頁)
計		△5,387,736 (△6,147,445)

人件費関係分

(単位:千円)

区 分		見直し額
定員の見直し		△245,653 (△245,653)
その他人件費の見直し		△361 (△361)
計		△246,014 (△246,014)
合 計		△5,633,750 (△6,393,459)

上段:歳出額 下段()書き:一般財源額

(主な行財政改革の取り組み一覧)

見直し額欄 () 書きは一般財源額

区 分	見 直 し 額 千円	説 明 千円
1. 内部管理事務等の見直し	△3,488,983 (△3,433,480)	
① 内部管理事務経費、施設の維持管理経費等や職員を対象とした事務事業の見直し	△3,488,983 (△3,433,480)	
(会計室)	△1,940 (△1,940)	財務会計総合システムの運用・保守 △939 (△939) 事務用消耗品等の庁費 △731 (△731) など
(防災危機管理局)	△11,907 (△11,907)	災害対策事務に係るシステムの運用・保守 △9,364 (△9,364) など
(市長室)	△1,182 (△1,182)	事務用消耗品等の庁費 △1,182 (△1,182)
(総務局)	△118,307 (△118,307)	庁内ネットワークの運用 △52,426 (△52,426) 市庁舎の維持管理費 △33,085 (△33,085) など
(財政局)	△158,629 (△158,629)	税務総合情報システムの運用・保守 △98,355 (△98,355) 市税各種事務処理業務委託 △35,766 (△35,766) など
(市民経済局)	△156,816 (△154,125)	施設の管理運営費 △129,265 (△126,598) など
(観光文化交流局)	△44,378 (△43,221)	施設の管理運営費 △44,276 (△43,119) など
(環境局)	△177,266 (△172,944)	清掃工場の維持管理費 △77,477 (△77,477) 環境事業所の維持管理費 △14,244 (△14,244) 処分場の維持管理費 △11,924 (△11,924) など

区 分		見 直 し 額 千円	説 明 千円
	(健康福祉局)	△1,078,329 (△1,031,899)	施設の管理運営費 △196,255 (△193,775) 国民健康保険システムの運用・保守 △189,937 (△189,937) 福祉特別乗車券に係る経費 △43,559 (△43,559) 医療施設管理システムの運用・保守 △32,000 (△32,000) 福祉総合情報システムの運用・保守 △24,123 (△24,123) など
	(子ども青少年局)	△614,056 (△614,056)	民間保育所等運営費補給金 △599,290 (△599,290) など
	(住宅都市局)	△112,419 (△112,041)	都市計画基礎調査に係る経費 △46,300 (△46,300) 施設の管理運営費 △20,170 (△20,060) など
	(緑政土木局)	△243,916 (△259,438)	公園施設の改修等に係る経費 △147,763 (△114,706) 緑政土木総合システム等の運用・保守 △59,012 (△59,012) など
	(消防局)	△110,132 (△110,132)	消防庁舎等の維持管理費 △83,716 (△83,716) 車両管理事務経費 △6,964 (△6,964) など
	(教育委員会)	△659,706 (△643,659)	施設の管理運営費 △217,978 (△237,316) 教職員の管理システムの運用・保守 △25,540 (△25,540) 生涯学習管理事務等経費 △21,627 (△18,881) 事務用消耗品等の庁費 △1,754 (△1,754) など

区 分		見 直 し 額 千円	説 明 千円
2 事務事業の見直し		△775,874 (△611,250)	
(1) 必要性・実施主体の検討		△92,144 (△78,419)	
① 事業の目的が達成された事務事業		△16,789 (△16,528)	
	(市民経済局) 生鮮食料品の安定供給	△12,374 (△12,374)	㊹予定額 一千円 卸売市場への食肉出荷者に対する出荷経費助成等について、一定の成果が得られたため、事業を廃止
	(観光文化交流局) 名古屋・高山・金沢・中部国際空港誘客協議会負担金	△1,000 (△1,000)	㊹予定額 一千円 中国人観光客の誘致について、一定の成果が得られたため、事業を廃止
	(子ども青少年局) 耐震化促進支援に係る留守家庭児童健全育成事業助成	△2,023 (△2,023)	㊹予定額 一千円 留守家庭児童育成会に対する家賃補助のうち、耐震化促進のための増額分について、耐震化が完了したことにより廃止
	(教育委員会) 地域ふれあい実践講座	△1,392 (△1,131)	㊹予定額 一千円 学校・地域で活躍する人材の育成について、一定の成果が得られたため、事業を廃止
② 対象者が減少している事務事業		△4,963 (△14,963)	
	(環境局) 家庭系生ごみ循環の環 づくり支援事業	△1,416 (△1,416)	㊹予定額 一千円 実施団体数の減少により、事業を廃止
	(教育委員会) 高等学校入学準備金貸付	△3,547 (△13,547)	㊹予定額 100,740千円 近年の貸付実績を踏まえ、貸与者数を見直し 340→320人
③ 市内部における重複・類似事務事業		△70,392 (△46,928)	
	(教育委員会) 非常勤スクールカウンセラーの配置	△70,392 (△46,928)	㊹予定額 262,485千円 中学校に配置されている非常勤スクールカウンセラーを見直し 111→64校

区 分		見 直 し 額 千円	説 明 千円
(2) サービス提供手法等の検討		△682,288 (△531,389)	
① 地域・企業等の協力により市民や民間の力を活用できる事務事業		△126,733 (△126,733)	
	(環境局) 公衆便所におけるネーミングライツ	△260 (△260)	テレビ塔下公衆便所においてネーミングライツを導入し、その対価として清掃点検業務を無償で実施
	(消防局) 車両の寄附	△39,323 (△39,323)	寄附による車両の更新
	(教育委員会) 図書の寄贈等	△87,150 (△87,150)	図書館への図書の寄贈等
② 執行上の工夫により経費縮減が可能な事務事業		△555,555 (△404,656)	
	(教育委員会) 30人学級常勤・非常勤講師	△552,561 (△401,662)	㊹予定額 一千円 小学校1・2学年の30人学級を効率的な教員配置により実施するため、常勤・非常勤講師を見直し
	(教育委員会) 名古屋港スタディツアー	△2,994 (△2,994)	㊹予定額 8,395千円 小学校4年生を対象とした船上からの名古屋港見学の学習時期に応じた運航日数の見直し 運航日数 35→25日/年
(3) サービスの水準と受益者負担の検討		△1,442 (△1,442)	
① 他都市等との均衡を勘案した見直し		△1,442 (△1,442)	
	(教育委員会) 部活動における全国大会等参加費補助金	△1,442 (△1,442)	㊹予定額 21,629千円 政令指定都市における補助金額の均衡を図るため、市立中学校及び高等学校の生徒の宿泊費に対する補助金の上限額を見直し 5,500→4,500円

区 分		見 直 し 額 千円	説 明 千円
3 公の施設等の見直し		△1,034,819 (△280,423)	休廃止・民営化、指定管理者制度導入、利用料金制度導入などの見直し
(環境局)	P F Iによる北名古屋工場の建設・運営	△264,959 (△28,374)	㊹予定額 1,627,605千円 工場の建設・運営においてP F Iを導入
(緑政土木局)	有料自転車駐車場	△528,508 (△45,007)	㊹予定額 290,541千円 有料自転車駐車場について指定管理者制度及び利用料金制度を平成28年10月に導入（平成29年度平年度分効果額等）
(教育委員会)	小規模校対策による小学校の統合	△177,643 (△143,313)	㊹予定額 一千円 小規模校対策により西区幅下小学校・江西小学校・那古野小学校の3校を統合し、なごや小学校を開校
(教育委員会)	図書館の管理運営	△63,709 (△63,729)	㊹予定額 240,597千円 中村図書館始め4館について指定管理者制度を平成29年4月に導入
4 外郭団体に関する見直し		△88,060 (△85,550)	
① 外郭団体に対する支出の見直し		△88,060 (△85,550)	(公財)名古屋産業振興公社 △4,950千円(△2,411千円) (公財)名古屋市中小企業共済会 △8,318千円(△8,318千円) 名古屋食肉市場(株) △51,790千円(△51,790千円) (公財)名古屋市教育スポーツ協会 △23,002千円(△23,031千円)
5 歳入の確保		— (△1,736,742)	
① 不用土地の売却		— (△1,517,396)	(財政局) 一千円(△1,000,000千円) (環境局) 一千円(△54,560千円) (子ども青少年局) 一千円(△84,268千円) (住宅都市局) 一千円(△314,255千円)

区 分		見 直 し 額 千円	説 明 千円
① 不用土地の売却 (つづき)			(緑政土木局) 一千円 (△26, 216千円)
			(教育委員会) 一千円 (△38, 097千円)
② その他の歳入		— (△219, 346)	
(各局)	広告収入の確保	— (△3, 488)	印刷物、AED等への広告
(各局)	行政財産の貸付	— (△59, 166)	未利用土地の一時貸付け等
(観光文化交流局)	名古屋城使用料	— (△18, 213)	観覧者の増による歳入の確保等
(観光文化交流局)	名古屋城本丸御殿音声案内機器利用料	— (△1, 075)	音声案内機器利用料の新設による歳入の確保 1回 100円
(健康福祉局)	国民健康保険料の収納対策	— (△50, 367)	収納指導主査の配置区の変更などによる収納率の向上 滞納繰越分収納率 21.5→23.0%
(健康福祉局)	国庫補助の活用	— (△6, 539)	国庫補助の活用による歳入の確保
(子ども青少年局)	国庫補助等の活用	— (△38, 029)	国庫補助等の活用による歳入の確保
(子ども青少年局)	民間保育所利用者負担金等の収納対策	— (△13, 352)	債権管理体制の強化による歳入の確保
(緑政土木局)	歩道橋におけるネーミングライツ	— (△985)	市内の歩道橋へのネーミングライツ導入を拡大
(緑政土木局)	東山動植物園営業施設還元金	— (△2, 252)	新規営業施設の売上げに応じた還元金による歳入の確保
(緑政土木局)	緑化推進寄附金	— (△1, 000)	緑地保全に対する寄附を募ることによる歳入の確保

区 分		見 直 し 額 千円	説 明 千円
	(緑政土木局) 廃材売払代	－ (△4, 443)	河川工事に伴う鉄廃材の売払代
	(消防局) 県補助の活用	－ (△1, 000)	県補助の活用による歳入の確保
	(教育委員会) 博物館特別展の物販収入等	－ (△1, 288)	本市を構成員とする実行委員会により企画された特別展を京都文化博物館において開催することによる物販収入等の増
	(教育委員会) 美術館ギャラリートークツアー等	－ (△5, 300)	ギャラリートークツアーや企業向け休館日特別鑑賞会の開催による歳入の確保
	(教育委員会) 教育基金の活用	－ (△12, 849)	教育事業に対する寄附を活用した歳入の確保
6 公営企業等の経営努力		別紙参照	10頁
計		△5, 387, 736 (△6, 147, 445)	

人件費関係分

区 分	見 直 し 額 千円	説 明 千円
定員の見直し	△245,653 (△245,653)	総定員の純減 △64人 △576,806千円 定員の見直し △121人 △877,766千円 減員 △253人 △1,982,606千円 増員 132人 1,104,840千円 技能労務職員の再任用 57人 300,960千円 減員 △2人 △10,560千円 増員 59人 311,520千円 派遣 1人 7,663千円 嘱託化・委託化等 323,490千円
その他人件費の見直し	△361 (△361)	特別職の給与 △361千円 (副市長 給料△10%等)
計	△246,014 (△246,014)	

合 計	△5,633,750 (△6,393,459)	
-----	----------------------------	--

(参考) 主な行財政改革の取り組み一覧 (公営企業分)

区 分		見 直 し 額 千円	説 明 千円
病院局		△3,419	
	東部医療センターボイラー 運転管理業務の見直し	△3,419	ボイラー運転管理業務の委託化による定員の見直し
上下水道局		△25,826	
	ポンプ所運転管理体制の見直し	△25,826	ポンプ所の運転管理業務の委託化による定員の見直し
交通局		△346,869	
	地下鉄の乗務形態の見直し	△338,149	東山線においてワンマン運転化を順次実施することによる定員の見直し
	地下鉄車両整備業務の見直し	△8,720	整備業務が省力化される新型車両への買い替えによる人件費の見直し